



号外

昭和34年4月1日
第3種郵便物認可

定価1部2円

発行所

盛岡市内丸10番1号

岩手県内

岩手県職員労働組合

No.号外6

2021年

1月4日

普及職拡充は継続課題に。職場環境改善に向けた基本姿勢を確認。引き続き課題を集約し、改善求めよう。

2020評協議会交渉⑥ 12.25普及・農大課題/農林水産企画室長交渉

普及職 作目別の複数配置は最大限努力 研修体制 充実のため2021年度研修体系見直し 公用車・機器更新 更新時の予算確保に努める

県職労では、各農業改良普及センターにおける職場実態討論を経て、来年度の組織・定数要求や職場環境改善を柱とする、農林水産部長あて要請書を作成。併せて、農業大学校分会の課題を集約した農業大学校の体制強化の要請書も作成した。12月25日に大畑農林水産企画室長に手交し、基本姿勢を確認すべく、交渉を行った。主な交渉結果は次のとおり。



普及要請書を大畑室長に手交（千葉（美）中執・中央）

【交渉結果】

①普及職の体制は「定数を普及分野に増員することは現状では難しい。欠員解消に努力。課ごとに複数人配置は難しいが、センター単位で作目ごとに複数人配置できるよう最大限努力」、「定数配分・職員配置はセンターの状況を踏まえ検討・調整」との姿勢を示した。交渉団からは、育休代替職員の普及資格者の配置、畜産等の普及センターにおける相互応援体制のための職員体制確保を求めた。

②普及員の人材育成は「スマート農業等の新たな課題に対応すべく、新たな研修体系が必要。2021年度から新たな研修体系で実施を予定。時期が来れば示す」とした。③公用車・検査機器の整備は「毎年一定数の公用車が更新できるよう予算確保に努力。機器整備は優先度を考慮し、予算確保のうえ更新できるよう努力」とした。ICT技術の発達に伴う環境整備の拡充も要請した。

④農大課題は「最大の課題は校舎整備。学習環境と職員が頑張れる職場環境実現の視点で考慮。財源確保を含め総務部と協議しながら対応を検討」とした。

農林水産部から改善に向けた基本姿勢を引き出すも、人員体制の拡充をはじめ、多くが継続課題となった。大畑室長から、「よりよい職場環境に向け前向きに取り組む」とし、継続課題とした。引き続き、課題を集約し、改善を求めていく（主な交渉結果は裏面）。



見解示す大畑室長



実態を訴える交渉団



基本姿勢を示す農林水産部側

1 普及センターの職員体制・人材育成

(農水室長) 作目ごとの複数人配置は育成・業務遂行の視点で必要。一方、定数拡充は現状では難しい。欠員解消に向け取り組む。課ごとに複数人配置は難しい面はあるが、センター単位で作目ごとに複数人配置できるよう最大限努力。定数配分、職員配置はセンターの状況を踏まえ検討・調整していく。



体制維持を/大船渡普及・昆さん

(県 職 労) 育休代替職員の普及資格者での確保を要請。男性・女性ともに育児休業ができる体制を検討いただきたい。大船渡普及センターは畜産部門に関しては、他所からの応援を得ている。普及指導が維持できる体制を要請する。

(農水室長) 普及員の育休代替職員の確保策はどういった方策がよいか研究する。普及センター間の連携体制は、各センターでの専門職配置が望ましいが限られる。条件が下がらないように対応していく。

2 普及員の人材育成策・年齢バランス踏まえた人員配置

(農水室長) 普及指導員の合格率は高い。OJTや集合研修の成果であり、各普及センターの協力に感謝。スマート農業等の新たな課題に対応すべく、専門研修の充実等の見直しを進めている。2021年度から新たな体系で研修を実施。技術革新やニーズに対応して適宜体系を整理。年齢バランスに応じた人員配置だが、年齢構成がいびつな面がある。可能な限り配慮し、人員配置は進めるが、本当にバランスの取れた配置にはいましばらく時間がかかることを了解いただきたい。

(県 職 労) 来年度組織定数の方向が定まり、人事異動作業も本格化する。ぜひそうした視点の配慮を。



回答する大畑室長(右)

3 農業普及業務の環境整備 (ICT環境・公用車・機器類整備)

(県 職 労) ICT技術の発達に対応した環境整備、公用車配備・検査機器類の更新を要請する。

(農水室長) ICT環境の整備を進めていく必要がある。2021年1月からラインでの農業者からの相談窓口を農業普及技術課で設ける。ICT環境の整備は、県全体の動きを見極めながら、農林水産部としても対応。国庫補助を活用して普及センターの環境整備に努める。公用車は、毎年度、一定の台数が更新できるよう予算確保に努力。機器整備は、優先度を考慮して予算確保し、更新できるよう努力。

4 農業大学校の体制強化

(県 職 労) 農大の人員体制の拡充(特に技能労務の会計年度任用職員の配置)とともに、特に校舎の更新・修繕等を要請する。農大の体制強化に向けた基本姿勢は。

(農水室長) 会計年度任用職員だが、農大の実情を把握し、どういった形で現業の現場を支える体制がよいか総務部と協議。校舎整備が最大課題。学生の学習環境と職員が学生のために頑張れる職場環境の実現の2つの視点で考える必要。農林水産企画室で個別施設計画を作成中であり、校舎整備の位置づけを検討している。財源確保は、国に要請するかを含めて総務部に必要な話をしながら対応を検討。

(県 職 労) 会計年度任用職員配置の改善に向け検討を。校舎整備に係る早期の方向性決定を要請する。